

令和 8 年度

印旛沼二期農業水利事業

一本松機場師戸東用水管整備工事（その 3）

特 別 仕 様 書
（当初）

関東農政局印旛沼二期農業水利事業所

第1章 総則

印旛沼二期農業水利事業一本松機場師戸東用水管整備工事（その3）の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」（以下、「共通仕様書」という。）に基づいて実施する。

なお、共通仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第2章 工事内容

1. 目的

本工事は国営印旛沼二期土地改良事業計画に基づき、かんがい用水を供給するための管水路及び付帯施設を敷設するものである。

2. 工事場所

千葉県印西市瀬戸地内

3. 工事概要

本工事は、一本松機場師戸用水管及びその付帯工事で、その概要は次のとおりである。

（1）管水路工

水路延長 L=90.685m (SL=93.624m)

①師戸東工区

水路延長 L=53.361m (SL=53.451m)

施工始点 測点 E-IP.1+10.547

施工終点 測点 E-IP.4-2

内 訳

管水路工 L=53.361m (SL=53.451m)

鋼管 (STW400) ϕ 500 L=31.356m

硬質ポリ塩化ビニル管 (VU) ϕ 500 L=22.095m

流量計工 1箇所

制水弁工 1箇所

空気弁工 1箇所

②師戸西工区

水路延長 L=37.324m (SL=40.173m)

施工始点 測点 W-N0.0

施工終点 測点 W-N0.0+37.324

内 訳

管水路工 L=37.324m (SL=40.173m)

鋼管 (STW400) ϕ 450 L=37.324m

流量計工 1箇所

制水弁工 1箇所

空気弁工 1箇所

4. 工事数量

別紙「工事数量表」のとおりである。

なお、本工事は標準的な設計図書による発注であり、工事数量表の備考欄に「概」と表示した数量については、設計変更で処理するものとする。

第3章 施工条件

1. 工程制限

かんがい期となる令和8年10月1日以前は周辺では営農が行われているため配慮すること。

2. 作業時間の制限

現場への資機材の搬入・搬出については、8時30分から17時までの間に行うものとする。

3. 工事期間中の休業日について

工事期間中の休業日としては、雨天・休日等14日/月を見込んでいる。

なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、夏季休暇、年末年始休暇を含んでいる。

4. 施工しない日

原則、土曜日及び日曜日、夏季休暇（8月13日～8月15日）、年末年始休暇（12月29日～1月3日）は工事を行わない。

なお、冬期間の気象条件等により上記の工事を施工しない日においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

5. 施工しない時間帯

原則、平日の午後5時から翌日の午前8時まで。

なお、冬期間の気象条件等により上記の工事を施工しない時間帯においてやむをえず施工が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

6. 現場技術員

本工事は、共通仕様書第1編1-1-11に規定している現場技術員を配置する。氏名等については、別途監督職員により通知する。

第4章 現場条件

1. 土質

本工事の施工場所の土質は、砂質土を想定している。

2. 関連工事

本工事に関連する工事として次に示す工事を予定しているので、監督職員及び関連する工事の責任者と十分連絡、協議し工事工程に支障が生じないように調整しなければならない。

一本松機場師戸東用水管整備工事（その2）（仮称） 令和8年8月～令和9年3月（予定）

一本松機場送水管他整備工事（仮称） 令和8年10月～令和11年3月（予定）

3. 隣接地に対する措置

（1）本工事の周辺農地では営農が行われているので、営農に支障がないように配慮しなければならない。

（2）本工事周辺部の既設構造物等については、工事着手前に位置・高さ等を測定し記録しておくものとする。

なお、構造物に影響が生じると想定される場合、又は異常を発見した場合は、直ちに作業を中止し、応急措置を行うとともに、事後の処理について、監督職員と協議しなければならない。

4. 第三者に対する措置

（1）騒音、振動対策

1）騒音、振動等の対策については十分配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。

2）地域住民からの苦情があった場合には、内容をよく聞き取り、速やかに報告するとともに、対策等について監督職員と協議を行うものとする。

3）騒音・振動基準は印西市環境保全条例施行規則に準拠するものとし、敷地境界地点において、騒音基準値を85dB、振動基準値を75dB未満とする。

なお、これを超える場合もしくは住宅等に影響を与える恐れがある場合は、作業を中止し監督職員と協議するものとする。また、調査位置については、監督職員と協議するものとする。

- 4) 工事による隣接住宅への影響を把握するため、騒音調査を行うものとする。

調査は次の内容により行うこととしているが、詳細については監督職員と打合せのうえ決定するものとする。

①測定方法

ア．騒音の状況を代表すると認められる1日について、1側線あたり3点測定する。

イ．観測は午前9時から午後5時までに概ね1時間に1回（10分）の割合で測定する。

ウ．気象条件（天候、気温、風向、風力）を記載する。

- 5) 騒音への配慮として作業時間は午前9時から午後5時までとする。なお、工事実施にあたっては、監督職員と協議のうえ施工しなければならない。

- 6) 騒音調査の位置、時期については監督職員と協議するものとする。

(2) 保安対策

- 1) 本工事に配置する交通誘導警備員は、原則として警備業法に定める警備員（指導教育責任者講習修了、指定講習又は、基本教育及び業務別教育を受けた者）であって、交通誘導の専門的な知識・技能を有する者とする。

- 2) 交通誘導警備員については、下表のとおり計上しているが、道路管理者及び所管警察署の打合せの結果又は、関連工事との調整等による条件変更に伴い員数の増減等が生じた場合は設計図書に関して監督職員と協議するものとし設計変更の対象とする。

配 置 場 所	交通誘導警備員	延べ 人数	編成	昼夜別	交替要員の 有無
吉高土取場県道進入部	1名/箇所/日	21名	1名	昼間	無
吉高土取場入口	1名/箇所/日	21名	1名	昼間	無
現場出入口	1名/箇所/日	59名	1名	昼間	無

(3) 交通対策

本工事については、一般車両、周辺住民の通行等に支障のないよう、十分な安全対策を講じるものとする。

- 1) 市道及び農道等の通行に当たって、路面及び構造物に損傷を与えた場合は、その対策について監督職員と協議するものとする。

(4) 安全対策

夜間及び休業日において開口部を残す場合は、照明設備や覆工ネット等により転落防止措置を図るものとする。

5. 関係機関との調整

関係機関との協議は発注者側において行うが、工事の交通規制並びに任意仮設備に関するものは、監督職員と打合せのうえ受注者が行わなければならない。

第5章 指定仮設

1. 一般事項

本工事で指定した仮設工を代替え施工する場合は、施工計画書を提出し、監督職員の承諾を得なければならない。

これにより、指定した仮設工の工法及び作業量を変更する必要がある場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 工事用道路等

(1) 現場搬入路

各施工箇所への現場搬入路は、県道佐倉印西線、印西市道 2-4 号線を利用することとしており、利用に先立ち道路状況を調査し、監督職員に結果を報告しなければならない。また、善良な道路使用にも関わらず路面等の補修が必要となった場合は、監督職員と協議するものとする。

なお、利用に先立ち道路状況を調査し、監督職員に結果を報告しなければならない。

(2) 工事用道路

受注者は、図面に基づき、一本松機場内を作業ヤードとして施工しなければならない。

また、工事期間中の補修、維持管理及び工事完了後の撤去は、受注者の責任において実施しなければならない。

3. 建設発生土受入地

(1) 建設発生土受入地

- 1) 建設発生土受入地は、図面に示す箇所とし、搬出予定量は次のとおりである。搬出土の土質については「千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生防止に関する条例施行規則」の別表第一に基づく土質試験を行い報告するものとする。
- なお、試料の採取方法と頻度については監督職員の指示によるものとする。

名称	搬出先	搬出時期	搬出予定量	摘要
吉高土取場	千葉県印西市萩原干拓地内	令和 8 年 10 月～ 令和 9 年 3 月	150m ³	放土 整地

- 2) 建設発生土の搬出先の詳細は監督職員と打合せにより決定し、その後に搬出を開始するものとする。

4. 排水処理工

- (1) 師戸東工区及び師戸西工区における排水量は次のとおり想定している。なお、想定以上の水替えが必要になった場合は監督職員と協議するものとし、契約変更の対象とする。
 $Q_{\max}=7.0\text{m}^3/\text{hr} \times 2 \text{ 台 (釜場排水, 常時排水, 師戸東工区及び師戸西工区それぞれ設置)}$
- (2) 湧水の出現により排水処理等の対策が必要となった場合の排水処理について、pH を測定するとともに、水質汚濁防止法に基づく千葉県上乗せ条例により、pH5.8 以上 8.6 以下になるよう処理しなければならない。

第 6 章 工事用地等

1. 発注者が確保している用地

発注者が確保している工事用地及び工事実施上必要な用地（以下「工事用地等」という。）は、別添図面に示すとおりであり、一本松機場内としている。

なお、現地着手時期等については、事前に監督職員と協議するものとする。

2. 着手前現地状況等の測定記録

下の項目について現地状況等の測定記録を整理し、監督職員へ報告しなければならない。

- (1) 表土面標高（一本松機場内）（施工前・施工後）
- (2) 既施設等（一本松機場、既設用水管等）の位置（施工前）

第 7 章 工事用電力

本工事に使用する電力設備は、受注者の責任において準備しなければならない。

第8章 工事用材料

1. 規格及び品質

この工事で使用する主要材料の規格及び品質は、次のとおりであり、監督職員が指示する材料については試験成績書等を提出しなければならない。

(1) 鋼管

①原管材料 JIS G 3443-1 (水輸送用塗覆装鋼管 STW400) を使用する。

呼び径 450mm、500mm STW400

②原管製造方法

異形管 JIS G 3443-2 (水輸送用塗覆装鋼管-第2部:異形管) F12

③塗装仕様

内面 JIS G 3443-4 (水輸送用塗覆装鋼管:内面エポキシ樹脂塗装)

外面 JIS G 3443-3 (水輸送用塗覆装鋼管:外面プラスチック被覆)

水中部(内面・外面)液状エポキシ樹脂塗装

(2) 硬質ポリ塩化ビニル管 JIS K 6741 VU ϕ 500

(3) 通気管

原管材料 JIS G 3542 を使用する。

呼び径 100mm SGP100 (エアーステッキ)

(4) 鋼製可とう管(常用圧力 0.75MPa 偏心率 100mm) ϕ 450、 ϕ 500

(5) 管基礎材 山砂 SF 相当品以上

(6) バルブ類

1) バタフライ弁 手動、FC 製、7.5K、 ϕ 450、500

2) 農業用電磁流量計 ϕ 450、 ϕ 500、0.75MPa、電池式、測定誤差 5%、防水形受信機含む

(7) コンクリート

コンクリートはレディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりとする。

種 類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメント比 W/C(%)	セメント の種類に よる記号	使用目的
無筋コンクリート	18	8	20or25	65 以下	BB	基礎コンクリート 巻立コンクリート 台座コンクリート

(8) 碎石類

構造物基礎 再生クラッシャラン RC-40

(9) 木材

受注者は、設計図書に木材の使用について指定されている場合にはこれに従うものとし、工事看板や任意仮設等においても木材利用の促進に留意しなければならない。

2. 見本又は資料の提出

(1) 主要材料及び下記に示す工事材料は、使用前に見本、カタログ、試験成績書等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。なお、これ以外の材料について監督職員が提出を指示することがある。

材 料 名	提 出 物
硬質ポリ塩化ビニル管	製作承認図又はカタログ・試験成績書
鋼管	製作図、試験成績書
バルブ類	製作図、カタログ、試験成績書
タラップ類	カタログ、試験成績書
防水処理材、シール材	カタログ、試験成績書
蓋類 (マンホール)	製作承認図又はカタログ・試験成績書
コンクリート二次製品	製作承認図又はカタログ・試験成績書
レディーミクストコンクリート	配合報告書

砕石類	試験成績書
埋設表示テープ	カタログ
可とう継手	試験成績書、製作図書
その他監督職員が指示するもの	試験成績書、見本、カタログ等

3. 監督職員の検査又は試験

工事材料については、受注者の自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員から請求があった場合、これに応じなければならない。

第9章 施 工

1. 一般事項

(1) 基準点

本工事の基準点及び水準点は、施工位置図に示すものを使用しなければならない。なお、基準点等の位置データは、測地成果 2011 に対応したものである。

(2) 検測又は確認（施工段階確認）

- 1) 本工事の施工段階においては、下表に示すとおり、検測又は確認を受けるものとする。ただし、確認時期・頻度については、監督職員の指示により変更する場合がある。
- 2) 下表に示す以外の工種は、受注者の自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が提出を指示した場合、これに応じなければならない。

工 種	確 認 内 容	確認時期・頻度	遠隔確認対象	備考
掘削	床付状況、基準高さ	初期床付完了時		
	地質状況	地質変化時		
コンクリート 構造物	幅、厚さ、高さ	構造物毎の初期施工段階で 1箇所		
管水路基礎 (砕石基礎)	高さ、幅	初期施工段階で1箇所 以降、管種変更毎に1箇所		
管水路	基準高、中心線のズレ、 ジョイント間隔	初期施工段階で1箇所		

(3) 既設構造物に対する処置

本工事の施工に当たって、既設構造物を取壊し撤去する場合は、構造・寸法について事前に監督職員に報告し確認を得なければならない。

(4) 設計図書等について

本仕様書及び設計図書等に明記なき事項であっても、構造上及び機能上当然具備すべきものについては、監督職員に報告し充足するものとする。

(5) 特定外来生物に対する処置

本工事の施工に当たって、掘削範囲内に特定外来生物であるナガエツルノゲイトウが確認された場合は、掘削に先立ち除去することとし、次の点に留意して処置しなければならない。

- 1) 駆除対象植物は根から引き抜き土を落としてから葉や茎の切断辺も含め全て回収すること。回収した駆除対象植物は、作業ヤード内に保管場所を設け、集積すること。
- 2) 駆除で使用了資機材の搬出する際は付着している駆除対象植物の葉や茎の断片等が飛散しないよう対策を講じること。
- 3) 保管している駆除対象物が飛散することないように必要な対策を講じること。保管場所から飛散した駆除対象植物が周辺に活着した際には、掘削による根までの除去又は除草剤による枯死を行うこと。

7日に1回程度の頻度で天地返し等をおこなうことにより、当該駆除対象植物の乾燥を促進させること。

4) 一般廃棄物の運搬及び処分

ア 作業内容

上記3)で保管し、枯死・乾燥させた駆除対象植物（以下「廃棄植物」という。）を、監

監督職員の指示に従い処分先まで運搬及び処分すること。

処分先	住 所	受入時間
印西地区環境整備事業組合 印西クリーンセンター	千葉県印西市大塚 1-1-1	9:00～16:00

イ 運搬方法

脱着装置付きコンテナ専用車などを用いることにより、廃棄植物が飛散し、または流出しないようにすること。

廃棄植物の処分に当たっては、事前に上記アの処分先と協議すること。

5) 記録

作業日及び作業内容ごとに、作業時間、刈り取った駆除対象植物の重量、廃棄植物の搬出量等を記載した作業日誌を作成すること。

上記1) から4) の作業状況について、駆除作業、運搬、廃棄植物の運搬及び処分の状況等を撮影すること。

2. 再生資源等の利用

(1) 建設発生土の利用

埋戻材には、当該工事で発生した建設発生土を可能な限り利用しなければならない。

3. 建設資材等の搬出

本工事の施工に伴い建設資材廃棄物等が発生した場合は監督職員と協議するものとする。

4. 特定建設資材の分別解体等

本工事における特定建設資材の工程毎の作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。

工程ごとの作業内容及び解体方法	工 種	作 業 内 容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	②土工	土工 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他	その他の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

5. 土 工

(1) 掘削及び床掘

①掘削土は、埋戻に流用するもののほか全て建設発生土受入地に搬出しなければならない。

②過掘となった部分は、基礎材相当品以上で埋戻さなければならない。一層の仕上がり厚さが30cm程度となるようにまき出し、振動コンパクタ90kg級又はタンパ60～100kg級により、締固め度85%以上となるよう十分に締固めるものとする。

③掘削及び床掘に当たっては、法面の崩壊に十分注意して施工しなければならない。

④法面の崩壊により他の施設に重大な影響が発生又は、その恐れが認められるときは、速やかに監督職員と協議しなければならない。

(2) 埋戻

1) 埋戻材

本工事の埋戻し土は、現場発生土を利用することを想定している。

なお、事前に下記による試験を土質毎に行い、監督職員に試験結果を報告するものとする。

試験結果により現地発生土を埋戻に使用することが不適当と判断される場合は監督職員と協議するものとする。

試験項目

①土粒子の密度試験	1 試料	} 1 箇所
②土の粒度試験	1 試料	
③土の締固試験	1 試料	
④現場密度試験（砂置換法）	3 箇所	
⑤土の含水量試験	3 試料	

2) 締固め方法

- ①管頂上 60cm まで及び構造物より 50cm までの埋戻は、一層の仕上り厚さが 30cm 程度となるように管の左右均等に人力でまき出し、管や構造物に損傷を与えないよう 1.1t 以下（管頂 30cm までは振動コンパクタ又はタンパ）の機械により締固め度 85%以上となるように締固めなければならない。なお、機械による締固めが不可能な箇所は、突棒等により入念に施工しなければならない。
- ②管頂上 60cm 以上及び構造物より 50cm 以上の埋戻は、前項と同様のまき出しとし、締固め度 85%以上となるよう締固めなければならない。なお、機械による転圧ができない箇所については、前記①のなお書きによるものとする。

6. 管体基礎工

(1) 砂基礎工

- 1) 基床部の不陸整正及び整形は、管を均一に支持できるように、浮き石等を除去して平滑に仕上げなければならない。なお、基床部の施工に先立ち、地盤調査を行う場合があるため、事前に調査方法等について監督職員と協議するものとする。
- 2) 基礎材は、山砂 SF 相当品以上でなければならない。
- 3) 基床部及び管側部の締固めは、一層の仕上り厚さが 20cm 程度になるようにまき出し、締固め度 85%以上となるよう締固めなければならない。
なお、管側部の締固めはコンパクタ・タンパにより行うこととするが、これらによる締固めが不可能な箇所は、突棒等により入念に施工しなければならない。
- 4) 管外面を締固機械で直接打撃してはならない。
また、締固め機械又は基礎材で管外面に損傷を与えないよう、十分留意して施工しなければならない。
- 5) 管上 10cm までは異物を混入させないこと。

7. 管体工

(1) 鋼管

- 1) 防食対策
パイプライン付帯工（流量計室等）の鉄筋との接触を避け、電位差による腐食に留意すること。
- 2) 鋼製異形管
工事に使用する鋼製異形管は、準備期間中に既設管における接続部の高さ、外径等を測定し、設計図書と確認のうえ製作しなければならない。
なお、既設管接続部の確認のための試掘は、事前に試掘計画書を作成し、監督職員の承諾を得たうえで実施するものとする。また、試掘のための仮設等については見込んでいないが、現場条件により土留め等の仮設が必要となる場合は、監督職員と協議するものとする。
- 3) 管割図
施工に先立ち管割図を作成し、監督職員の承諾を得るものとする。
- 4) 塗覆装
塗装仕様は図面に示すとおりとする。

(2) 埋設表示テープ

埋設管の位置を表示するため、管センター上 60cm（浅埋設の場合は 30cm）位置に埋設表示テー

プ（w=150 mm ダブル 黄色）を設置するものとする。

8. 付帯構造物工

- （1）通気管のある付帯構造物における通気管の設置位置等については、施工前に現場にて監督職員と立ち会うものとする。

9. 師戸東工区の施工

師戸東工区の施工に先立ち、旧一本松機場管理人休憩所の撤去を行う予定であり、変更契約の対象とする。

第10章 施工管理

1. 主任技術者等の資格

主任技術者又は監理技術者は、共通仕様書第1編1-1-12に規定する1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者でなければならない。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

建設業法第15条第2号で定めている者のうち1級土木施工管理技士以外の者とする。

2. 施工管理

（1）施工管理の追加項目

施工管理基準に定めのない項目と施工管理基準は下記によるものとする。

1) 工程管理

受注者は、工事期間中において施工工程と実施工程を比較照査し、工期遅延が生じる恐れがある場合は、原因を究明するとともに、対応策を速やかに監督職員に報告しなければならない。

2) 管接合

① ゴム輪の点検

管接合後、ゴム輪がずれていないかチェックゲージ等で確認すること。確認結果は速やかに監督職員へ報告するものとし、完成検査時に報告内容を取りまとめた資料を提出するものとする。

② ボルトの締付け

ボルトの締付けはゴム輪が均等になるように全体を徐々に仮締付けし、最後に管メーカーが規定するトルクまでトルクレンチで確認すること。確認結果は速やかに監督職員へ報告するものとし、完成検査時に報告内容を取りまとめた資料を提出するものとする。

3. 工事写真における黑板情報の電子化について

黑板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に工事写真における黑板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、工事契約後に監督職員の承諾を得たうえで黑板情報の電子化を行うことができる。黑板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の（1）から（4）によりこれを実施するものとする。

（1）使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黑板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「機器等」という。）は、「土木施工管理基準 別表第2 撮影記録による出来形管理」に示す項目の電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記録する基準を用いた信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。

（2）機器等の導入

1) 黑板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。

2) 受注者は、黑板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

ない。

(3) 黒板情報の電子的記入に関する取扱い

- 1) 受注者は、(1)の機器等を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。
- 2) 本工事の工事写真の取扱いは、「土木工事施工管理基準 別表第2 撮影記録による出来形管理」及び「電子化写真データの作成要領(案)」によるものとする。なお、上記1)に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領(案)6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。
- 3) 黒板情報の電子化を行う場合は、従来型の黒板を併用することはできない。ただし、高温多湿、粉じん等の現場条件により機器の使用が困難な場合は、この限りではない。
- 4) 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。

(4) 写真の納品

受注者は、(3)に示す黒板情報の電子化を行った写真を、工事完成時に発注者へ納品するものとする。

なお、受注者は納品時に URL https://dcpadv.jcomsia.org/photofinder/pac_auth.php のチェックシステム(信憑性チェックツール)又はチェックシステム(信憑性チェックツール)を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

(5) 費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、技術管理費の写真管理に要する費用に含まれる。

4. 工事現場における遠隔確認について

- (1) 本工事は、施工段階確認、材料検査、立会等による確認を受注者が動画撮影用カメラにより撮影した映像と音声を監督職員等に同時配信し、双方向通信により会話をしながら監督職員等がモニター上で工事現場等の確認(以下「遠隔確認」という)を行う工事である。
- (2) 遠隔確認の活用は、「工事現場等における遠隔確認に関する実施要領」(URL「<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/attach/pdf/index-220.pdf>」)によるものとする。
- (3) 農林水産省が推奨する Web 会議システムは、Microsoft Teams である。
- (4) 通信環境が整わない現場や遠隔確認が非効率となる場合も想定されることから、受発注者の協議により遠隔確認の適用・不適用を決定するものとする。

第 11 章 条件変更の補足説明

本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは、設計図書等に明示されていない場合の施工条件等の変更に関連する主な事項は次のとおりである。

1. 土質に著しい相違があった場合。
2. 破碎の必要な転石の出現があった場合。
3. 地下埋設物(埋蔵文化財を含む)の出現があった場合。
4. 現場搬入路及び工事用道路として使用する道路等が、正常な運行によって破損し、これを修復する必要があるが生じた場合。
5. 現場発生土が埋戻及び盛土材料に使用できない場合。
6. 現場発生土の状況により基礎工法の変更が必要となった場合。また、管の種類等を変更する必要があるが生じた場合。
7. 既設構造物撤去・復旧数量等に変更が生じた場合。又は処理方法に変更が生じた場合。
8. 道路の復旧方法で関係機関との協議により変更する場合。
9. 原形復旧の変更、追加の必要が生じた場合及び条件が著しく異なった場合。
10. 交通誘導警備員の変更が生じた場合。

11. 工事用地の変更及びそれに伴う変更が生じた場合。
12. 建設発生土受入れ地の位置及び処理方法に変更が生じた場合。
13. 構造物の位置・構造に変更が生じた場合。
14. 排水処理に伴い掘削する基床部断面を変更する必要があるが生じた場合。
15. 産業廃棄物処理の種類、数量等に変更が生じた場合。また、旧管理人休憩所撤去に伴い発生する廃棄物の処理方法等について変更する必要があるが生じた場合。
16. 防音及び防振、防塵処理が必要となった場合。
17. 異常出水により、適切な措置を講ずる必要があるが生じた場合。
18. 試掘調査結果により既設管の接続位置、構造及び復旧方法等に変更が生じた場合。
19. マスコンクリートにおいて、温度応力ひび割れ対策の必要があるが生じた場合。
20. 関係機関又は第三者との協議により変更が生じた場合。
21. 工事数量表の備考欄に「概」と表示した数量について変更が生じた場合。
22. 歩掛調査等の追加が生じた場合。
23. 設計諸元等条件に変更等が生じた場合。
24. 湧水の出現により排水処理等の対策が必要となった場合。
25. 仮設排水路が必要となった場合。
26. 既設構造物の発見により管水路の線形が変更となった場合。
27. 設計図書の照査の結果、設計変更の必要性が生じた場合。
28. 監督職員との協議により、管水路工の施工延長が変更となった場合。
29. 建設発生土の搬出計画に変更が生じた場合。
30. 関連工事との調整により変更が生じた場合。
31. 旧一本松機場管理人休憩所の撤去が必要となった場合。
32. その他精査により変更が生じた場合。
33. その他監督職員が必要と認めたもの。

第 12 章 設計変更等の業務

受注者は設計変更の必要が生じ、契約変更に必要な測量設計図書の作成を監督職員から指示された場合は、それに応ずるものとする。なお、その経費については別途協議する。

また、その他設計変更の必要が生じ、契約変更に必要な設計図書の作成を監督職員から指示された場合は、それに応ずるものとし、その経費については別途協議のうえ設計変更時に計上するものとする。

第 13 章 その他

1. 契約後 VE 提案

(1) 定義

「VE 提案」とは、工事請負契約書第 19 条の 2 の規定に基づき、契約締結後、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等の設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案をいう。

(2) VE 提案の意義及び範囲

- 1) VE 提案の範囲は、設計図書に定めている内容のうち工事材料及び施工方法等に係る変更により請負代金額の低減を伴うものとし、原則として工事目的物の変更を伴わないものとする。
- 2) ただし、次の提案は、VE 提案の範囲に含めないものとする。
 - ① 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案
 - ② 工事請負契約書第 18 条（条件変更等）に基づき条件変更が確認された後の提案
 - ③ 競争参加資格要件として求めた同種工事又は類似工事の範囲を超えるような工事材料、施工方法等の変更の提案

(3) VE 提案書の提出

- 1) 受注者は、(2) の VE 提案を行う場合は、次に掲げる事項を VE 提案書（共通仕様書様式 6-1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

- ①設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由
- ②VE 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
- ③VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
- ④発注者が別途発注する関連工事との関係
- ⑤工業所有権を含む VE 提案である場合、その取扱に関する事項
- ⑥その他 V E 提案が採用された場合に留意すべき事項

2) 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的な資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

3) 受注者は、VE 提案を契約締結の日より当該 VE 提案に係る部分の施工に着手する日の 35 日前までに、発注者に提出できるものとする。

4) VE 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

(4) VE 提案の適否等

1) 発注者は、VE 提案の採否について、原則として、VE 提案を受領した日の翌日から 14 日以内に書面（共通仕様書 様式 6－5）により通知するものとする。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。

2) また、VE 提案が適正と認められなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

3) VE 提案の審査に当たっては、施工の確実性、安全性、設計図書と比較した経済性等を評価する。

4) 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 19 条の 2（設計図書の変更に係る受注者の提案）の規定に基づくものとする。

5) 発注者は、VE 提案により設計図書の変更を行う場合は、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）の規定により請負代金額の変更を行うものとする。

6) 前項の変更を行う場合においては、VE 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額（以下「VE 管理費」という）を削減しないものとする。

7) VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合において、発注者が VE 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。

8) 発注者は、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合には、工事請負契約書第 25 条（請負代金額の変更方法等）第 1 項の規定に基づき、請負代金額の変更を行うものとする。VE 提案を採用した後、工事請負契約書第 18 条（条件変更等）の条件変更が生じた場合の前記 6) の VE 管理費については、変更しないものとする。ただし、双方の責に帰することができない事由（不可抗力予測不可能な事由等）により、工事の続行が不可能又は著しく工事低減額が減少した場合においては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。

(5) VE 提案書の使用

発注者は、VE 提案を採用した場合は、工業所有権が設定されたものを除き、その内容が一般的に使用されている状態となった場合は、当該工事以外の工事においてその内容が無償で使用する権利を有するものとする。

(6) 責任の所在

発注者が VE 提案を適正と認め、設計図書の変更を行った場合においても、VE 提案を行った受注者の責任が否定されるものではないこととする。

2. 電子納品

工事完成図書を、共通仕様書第 1 編 1－1－40 に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- ・工事完成図書の電子媒体（CD-R 若しくは DVD-R）正副 2 部

3. 配置予定監理技術者等の専任期間

(1) 請負契約の締結後から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。

(2) 契約締結の日から工事着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事

等が開始されるまでの期間)については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

- (3) 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。

なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日(例:「完成通知書」等における日付)とする。

4. 工事の施工効率向上対策

受発注者間の現場条件等の確認の場として、次の会議を設置するので、現場代理人等の受注者代表は、次の事項並びに「工事の施工効率向上対策」(農水省 WEB サイト)を十分に理解のうえ、対応するものとする。

(1) 工事円滑化会議(施工条件確認会議)

工事契約後に、円滑な工事着手が図れるよう事業所長、次長、総括監督員、主任監督員(主催)及び監督員が、現場代理人、受注会社幹部に設計の考え方等を説明し、共有を図るものとする。なお、開催日程、出席者、課題等については現場代理人と監督職員の協議により定めるものとする。

(2) 工事円滑化会議(工程確認会議)

工事着手時および新工種発生時等、受発注者間において、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、次長、総括監督員、主任監督員(主催)、監督員が、現場条件、施工計画、工事工程等について、確認し、円滑な工事の実施を図る工事円滑化会議を開催するものとする。なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員の協議により定めるものとする。

(3) 設計変更確認会議

工事完成前に、設計変更手続きや工事検査が円滑に行われるよう、現場代理人・受注会社幹部並びに事業所長、次長、総括監督員、主任監督員(主催)、監督員が工期、設計変更内容、技術提案の履行状況等について高いレベルで確認する設計変更確認会議を開催するものとする。

なお、開催日程・出席者・課題等については現場代理人と監督員と協議し定めるものとする。

(4) 対策検討会議

工事実施中において、自然的又は人為的な要因等により、工事の工期、設計及び施工等に大きな影響をもたらす重大な事象が発生した際に、調査設計段階の検討内容を含めた技術課題等の迅速な解決に向けて、現場代理人・受注会社幹部並びに各地方農政局地方参事官(議長)・関係課職員、事業所長、次長、総括監督員、主任監督員、監督員が対応方針の協議・確認を行う対策検討会議を開催することができるものとする。

なお、対策検討会議は、現場代理人又は監督職員が工事円滑化会議等において協議の上開催する。

(5) 建設コンサルタントの出席

上記(1)、(2)、(3)及び(4)の会議に必要な応じて建設コンサルタントを出席させる場合は、必要経費を積算し、別途契約により対応するものとする。

なお、工事受注者の同会議出席に要する経費については、当該工事の現場管理費の中の通信交通費に含まれるものと考えており、開催回数に関わらず変更契約の対象としない。

- (6) 工事円滑化会議、設計変更確認会議及び対策検討会議において確認した事項については、打合せ記録簿(共通仕様書 様式-42)に記録し、相互に確認するものとする。

5. 快適トイレの試行

本工事は、誰でも働きやすい現場環境(快適トイレ)の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。

(1) 内容

受注者は、現場に以下のア～サの仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

ただし、シ～チについては、満たしていればより快適に使用できるものと思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- ア 様式（洋風）便器
- イ 水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- ウ 臭い逆流防止機能
- エ 容易に開かない施錠機能
- オ 照明設備
- カ 衣類掛け等のフック、又は荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- キ 現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- ク 周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- ケ サニタリーボックス
- コ 鏡と手洗器
- サ 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- シ 便房内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
- ス 擬音装置（機能を含む）
- セ 着替え台
- ソ 臭気対策機能の多重化
- タ 室内温度の調整が可能な設備
- チ 小物置き場（トイレットペーパー予備置き場等）

（２）快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記（１）の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。【快適トイレに求める機能】ア～カ及び【付属品として備えるもの】キ～チの費用については、従来品相当を差し引いた後、57,000 円／基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量は、現場毎に必要性を協議の上、決定する。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基／工事（施工箇所）より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、現場環境改善費（率）を想定しており、別途計上は行わない。

（３）快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本項の対象外とする。

6. 現場環境改善費

（１）現場環境改善費の内容は以下のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから1内容以上選択し合計4つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組合せ、実施項目数及び実施内容を変更しても良い。詳細については、監督職員と協議実施する。なお、内容に変更が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

（２）以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督職員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容（率計上分）
仮設備関係	①昇降設備の充実 ②環境負荷の低減 ③ICT設備の充実 ④作業負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働宿舍の快適化 ③現場休憩所の快適化（交通誘導警備員待機室を含む） ④衛生設備・厚生施設の充実等
安全関係	①工事標識・照明等安全施設の充実 ②盗難防止対策

	③健康関連施設の充実 ④野生生物・害虫対策等
地域連携	①広報活動等（完成予想図、パンフレット、工法説明、PR看板等） ②見学会・イベント等の開催（見学施設等設置・管理運営等含む） ③社会貢献・地域対策費等（農家との調整、地域行事等の経費を含む）④現场景観向上（美装化・デザイン看板等）

- (3) 現場の施設や設備に対する熱中症対策・防寒対策に関する費用は、当初は計上していない。
受注者は熱中症又は防寒対策として必要な施設について、事前に種類及び規模・規格並びに設置期間等について監督職員と協議することとし、必要性が確認された内容について設計変更の対象とする。なお、設計変更時においては、リース品の場合は見積書等、購入品の場合は設置期間分の減価償却費を算定した資料等を提出するものとする。
- (4) 受注者は、工事完成時に現場環境改善費及び熱中症対策・防寒対策の実施状況が分かる写真を監督職員に提出するものとする。

7. 週休2日による履行実績取組証明書の発行

- (1) 本工事は、週休2日制工事の促進における履行実績取組証明書（以下「履行実績取組証明書」という。）の発行を行う工事である。
- (2) 「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることをいい、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%（8日/28日）以上の水準に達する状態をいう。
なお、ここでのいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。
- ① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。
- ② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。
- ③ 降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。
- (3) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。
受注者は、工事完成までに監督職員へ取組実績を報告する。報告は、現場閉所実績が記載された日報、工程表等により行うものとする。
- (4) 監督職員は、受注者からの報告により現場閉所状況が4週8休以上（現場閉所率28.5%（8日/28日）以上）と確認した場合は、履行実績取組証明書を発行するものとする

8. 地域外からの労務者確保に要する間接工事費の設計変更について

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事施工にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じることが考えられる。契約締結後、受注者の責によらない地元調整等により施工計画に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準（以下「積算基準」という。）の金額想定では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
- 営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費
労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用
- (2) 発注者は、契約締結後、受注者から請負代金内訳書の提出があった場合、共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。
- (3) 受注者は、契約締結後、(2)により発注者から示された割合を参考にして、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する実施計画書（以下「様式1」という。）を作成し、監督職員に提出

するものとする。

- (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する変更実施計画書（以下「様式2」という。）を作成するとともに、様式2に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。
- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「積算基準に基づき算出額した額」から「様式1に記載された共通仮設費（率分）と現場管理費の合計額」を差し引いた後、「(4)で受注者から提出された証明書類において妥当性が確認できた費用」を加算して算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。
- (8) 疑義が生じた場合は、受発注者間で協議するものとする。

9. 1日未満で完了する作業の積算

- (1) 本工事における1日未満で完了する作業の積算（以下「1日未満積算基準」という。）は、変更積算のみに適用する。
- (2) 受注者は、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について、協議の発議を行うことができる。
- (3) 同一作業員の作業が他工種等の作業と組合せて1日作業となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (4) 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面、その他協議に必要な根拠資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- (5) 災害復旧工事等で人工精算する場合や、「時間的制約を受ける工事の積算方法」を適用して積算する場合等、1日未満積算基準以外の方法によることが適当と判断される場合には、1日未満積算基準を適用しない。

10. 共通仮設費率分の適切な設計変更について

- (1) 本工事は、「共通仮設費（率分）のうち運搬費及び準備費」の下記に示す経費（以下「実績変更対象経費」という。）について、工事実施にあたって積算額と実際の費用に乖離が生じた場合は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更することができる。
運搬費：建設機械の運搬費
準備費：伐開・除根・除草費
- (2) 発注者は、契約締結後、共通仮設費に対する実績変更対象経費の割合（以下「割合」という。）を提示する。
- (3) 受注者は、(2)により発注者から示された割合を参考にして、実績変更対象経費に係る費用の内訳について設計変更の協議ができるものとする。
- (4) 受注者は、最終精算変更時点において、発注者が別に示す実績変更対象経費に関する内訳書（以下「内訳書」という。）を作成するとともに、内訳書に記載した計上額が証明できる書類（領収書、又は金額の妥当性を証明する金額計算書）を添付して監督職員に提出し、設計変更の内容について協議するものとする。
- (5) 受注者の責めに帰すべき事由による増加費用と認められるものについては、設計変更の対象としない。
- (6) 発注者は、実績変更対象経費の支出実績を踏まえて設計変更する場合、「(4)の証明書類において妥当性が確認できた費用」から「算定基準に基づき算出した額」を差し引いて算出した金額を設計変更の対象とする。
- (7) 発注者は、受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合、法的措置、指名停止等の措置を行う場合がある。

(8) 疑義が生じた場合は、受発注者間で協議するものとする。

11. 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者の確保などが図れる余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期（工事開始日）及び終期を任意に設定できる。

なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式1により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。

ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている197日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別記様式1と併せて、休日を確保していることや適切な工程による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。

また、現場に搬入しない資材等の手配等を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結の日から令和9年3月17日（工事完了期限日）まで

※ 工事完了期限内における工期の変更については、受注者から変更理由が記載された書面での協議を行うこと。

12. CORINS への登録

技術者の従事期間は、契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないことに留意すること。

13. 熱中症対策に資する現場管理費の補正

(1) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2) 用語の具体的な内容は次のとおりである。

1) 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

2) 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

3) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{工期期間中の真夏日} \div \text{工期}$$

(3) 受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した施工計画書を作成し、監督職員へ提出する。

(4) 気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の気象観測所で気象業務法(昭和27年法律第165号)に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

(5) 受注者は、監督職員へ計測結果の資料を提出する。

(6) 発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} ※$$

※ 補正係数：1.2

14. 総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）について

- （１） 本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）の対象工事である。
- （２） 受発注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

15. 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家の就労機会の確保について

- （１） 受注者は、工事の施工に当たっては、効率的な施工に配意しつつ、被災地域における被災農林漁家の就労希望者を優先的に雇用するよう努めるものとする。なお、被災地域における被災農林漁家を雇用した場合は、月毎の被災農林漁家の雇用実績人数を提出すること。
- （２） 発注者は、被災農林漁家の雇用実績を確認した場合は、工事成績評定別紙7に示す「6. 社会性等」に、次の評価項目を追加した上で最大7.5点を加点評価する。ただし、工事成績評定の合計は100点を超えないものとする。

〔事業（務）所長〕

【被災農林漁家の就労機会の確保】

- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を雇用した。（2.5点）
- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名又は長期に渡って雇用した。（5点）
- ☐ 令和6年9月20日からの大雨の被災地域における被災農林漁家を複数名、長期に渡って雇用した。（7.5点）

16. 書類限定検査の実施について

（１） 書類限定検査の実施

検査職員による検査について、下記の9書類に検査時の資料を限定し資料検査を行うものとする。なお、これによりがたい場合は、事前に追加書類を受注者に通知する。

① 施工計画書	⑥ 出来形管理図表
② 施工体制台帳 (下請けとの関係及び下請引取検査書類を含む。)	⑦ 品質管理図表
③ 打合簿（協議）	⑧ 工事材料品質証明書
④ 打合簿（承諾）	⑨ 工事写真
⑤ 打合簿（提出）	

- （２） 書類限定検査に係る実施状況や改善点等を把握するためのアンケートを実施する場合には協力する。

第14章 定めなき事項

この仕様書に定めない事項又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

工 期 通 知 書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

分任支出負担行為担当官
関東農政局印旛沼二期農業水利事業所長
〇〇 〇〇 殿

住所
商号又は名称
氏名

次のとおり工期を定めたので通知します。

工 事 名	〇〇〇〇工事
工 事 場 所	〇〇県〇〇市〇〇
契約予定年月日	令和 年 月 日
工 事 の 始 期	令和 年 月 日
工 期	工 事 の 始 期 から (〇〇〇日間) 令和 年 月 日 まで

※契約の締結までに提出すること。
※契約書には本通知書により通知した工期（工事の始期及び終期）を記載する。